

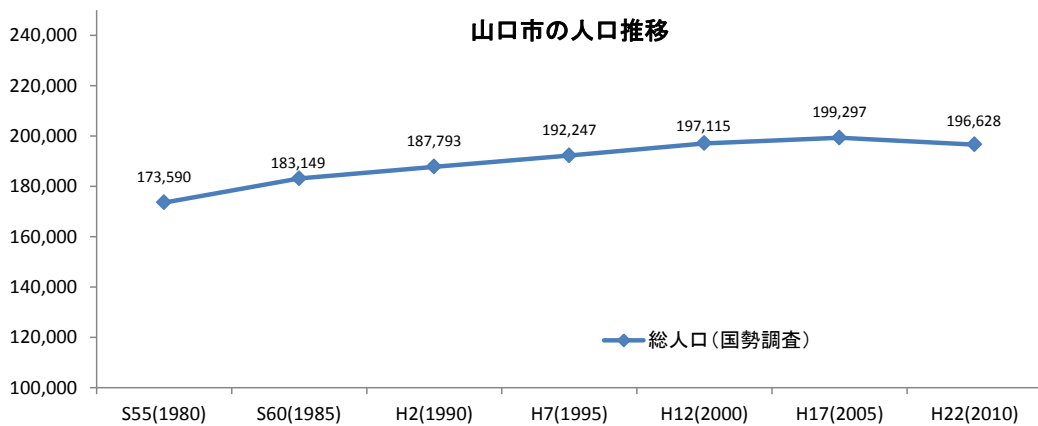
i 人口の現状分析

1 人口の推移

(1) 総人口

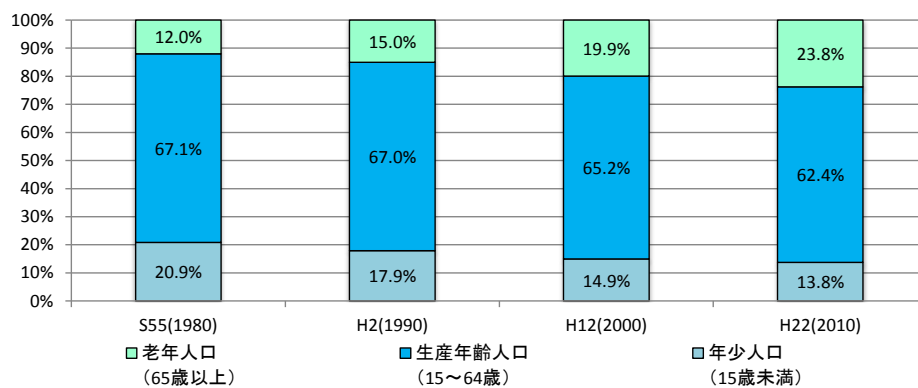
本市においては、平成 22(2010)年国勢調査において、前回、平成 17(2005)年調査時の 199,297 人に比べ 2,669 人減の 196,628 人と、人口減少に転じたことが確認されました。

また、年齢 3 区分別人口割合をしてみると、年少人口、生産年齢人口の比率が減少する一方、老年人口比率は上昇を続けています。



	S55(1980)	S60(1985)	H2(1990)	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)
総人口	173,590	183,149	187,793	192,247	197,115	199,297	196,628
男	83,103	87,966	89,917	91,908	94,118	94,757	92,997
女	90,487	95,183	97,876	100,339	102,997	104,540	103,631

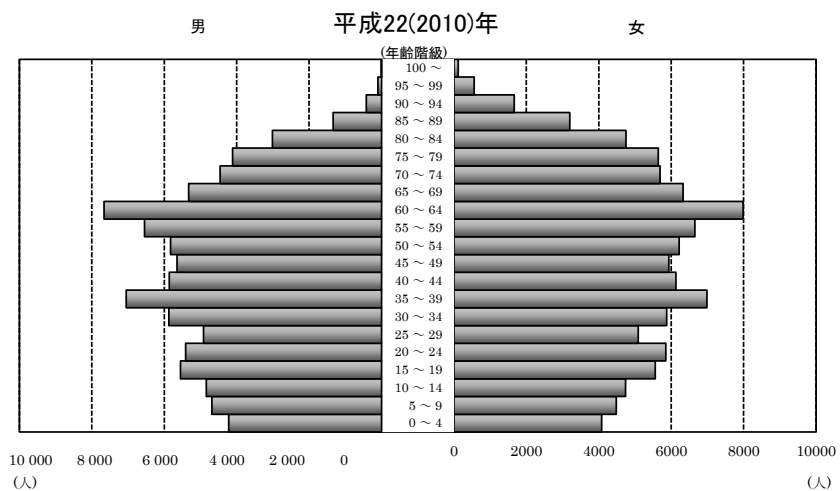
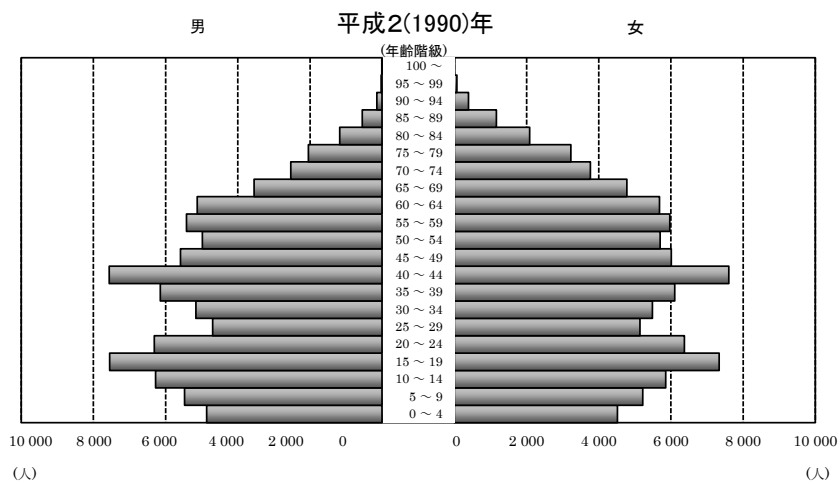
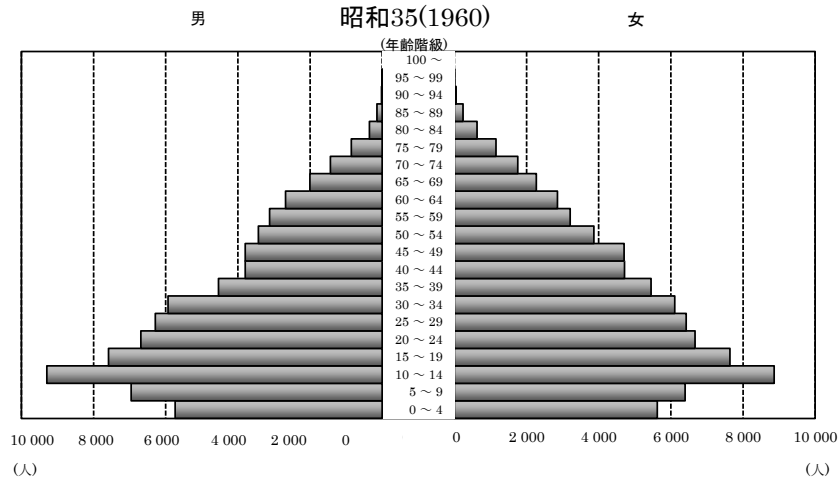
年齢3区分別人口割合の推移(国勢調査)



年代	S55(1980)	H2(1990)	H12(2000)	H22(2010)
15歳未満	20.9%	17.9%	14.9%	13.8%
15~64歳	67.1%	67.0%	65.2%	62.4%
65歳以上	12.0%	15.0%	19.9%	23.8%

(2) 人口ピラミッドの推移（年齢別）

人口ピラミッドの推移を見てみると、昭和 35(1960)年には年少人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」であったものが、平成 22 (2010) 年には年少人口の減少と老齡人口の増加により、その形状は「つぼ型」に移行しつつあります。



(3) 地域別人口

人口の推移を地域別に見ていくと、30年間の中長期的な増減では、中山間地域や農村漁村地域、旧市街地で減少幅が大きくなっている地域がある一方、都市のドーナツ化により人口が増加した地域があります。また、この5年での増減率をみると、平成17(2005)年をピークに総人口が減少に転じたこともあり、これまで人口が増加していた地域でも、減少に転じた地域があります。その他、旧市街地では、まちなかへの回帰の傾向により、人口増となった地域もあります。

21 地域における人口推移（昭和55(1980)年→平成26(2014)年 各年10月1日時点）

地区	S55 (1980)	S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H26 (2014)	H22/S55 30年間増減率	H26/H22 4年間増減率
大 殿	12,312	11,671	10,266	9,103	8,826	8,059	7,496	7,399	▲ 39.1%	▲ 1.3%
白 石	10,622	9,726	10,514	10,269	9,399	10,064	9,941	10,170	▲ 6.4%	2.3%
湯 田	14,599	15,076	14,025	14,137	13,846	13,430	12,588	12,745	▲ 13.8%	1.2%
仁 保	4,026	4,239	4,104	3,904	3,849	3,721	3,579	3,207	▲ 11.1%	▲ 10.4%
小 鯖	3,470	4,779	5,067	5,428	5,310	5,066	4,768	4,622	37.4%	▲ 3.1%
大 内	11,708	14,220	15,991	18,341	20,439	21,494	22,158	22,720	89.3%	2.5%
宮 野	11,894	12,863	13,217	13,851	14,549	15,343	15,509	14,872	30.4%	▲ 4.1%
吉 敷	7,319	8,549	10,602	12,195	13,741	14,494	14,450	14,910	97.4%	3.2%
平 川	10,596	13,275	14,859	16,307	17,531	19,380	19,479	19,362	83.8%	▲ 0.6%
大 歳	7,182	8,023	9,442	10,745	11,969	12,842	13,036	13,357	81.5%	2.5%
陶	2,515	2,715	2,804	2,889	2,772	2,733	2,688	2,589	6.9%	▲ 3.7%
鑄 銭 司	3,379	3,809	3,773	3,755	3,571	3,369	3,153	2,977	▲ 6.7%	▲ 5.6%
名 田 島	1,945	1,889	1,783	1,689	1,651	1,504	1,410	1,349	▲ 27.5%	▲ 4.3%
秋穂二島	3,577	3,547	3,382	3,188	2,999	2,827	2,573	2,411	▲ 28.1%	▲ 6.3%
嘉 川	6,824	7,016	6,932	7,136	7,130	7,055	6,874	6,616	0.7%	▲ 3.8%
佐 山	2,776	2,816	2,700	2,642	2,865	2,876	2,833	2,718	2.1%	▲ 4.1%
小 郡	18,832	20,116	21,772	22,881	23,107	23,009	24,250	24,687	28.8%	1.8%
秋 穂	9,060	8,997	8,481	8,149	7,941	7,697	7,262	6,837	▲ 19.8%	▲ 5.9%
阿 知 須	8,327	8,407	8,385	8,300	8,823	9,031	9,176	9,343	10.2%	1.8%
徳 地	11,137	10,571	9,753	9,130	8,375	7,683	6,771	6,049	▲ 39.2%	▲ 10.7%
阿 東	11,490	10,845	9,941	9,133	8,422	7,620	6,634	5,863	▲ 42.3%	▲ 11.6%
総 数	173,590	183,149	187,793	193,172	197,115	199,297	196,628	194,803	13.3%	▲ 0.9%

資料) 昭和55(1980)年～平成22(2010)年：国勢調査

平成26(2014)年：山口市住民基本台帳より推計

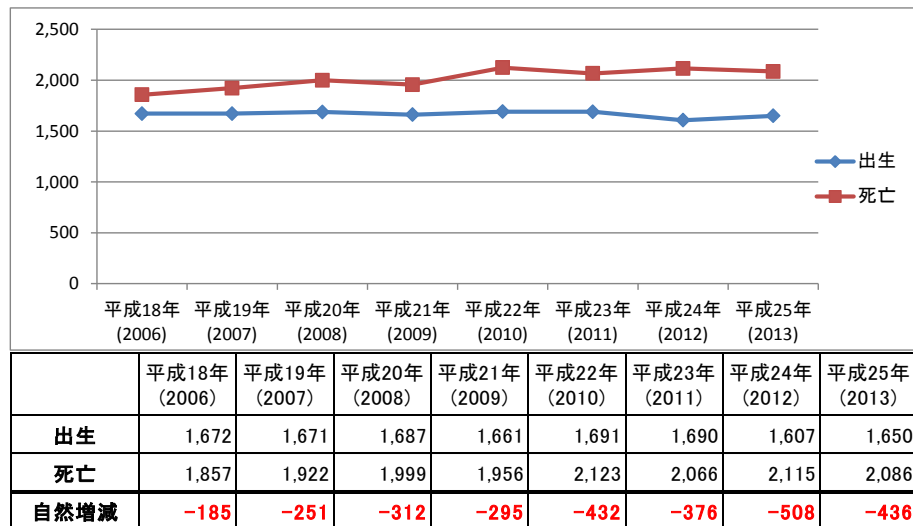
2 人口動態

(1) 自然動態の推移

■自然動態（山口市住民基本台帳）

高齢化に伴い、自然減が続いている状況です。出生については、1,600～1,700 人の間で推移しています。

自然動態の推移



※平成 18(2006)～21(2009)年分は旧阿東町を含む

■合計特殊出生率（人口動態調査（厚労省））

近年はほぼ横ばいですが、合併時（平成 17(2005)年）には 1.32 であったことから、回復傾向にあると言えます。

山口市域の合計特殊出生率の推移（平成 20(2008)～25(2013)年）

	平成 20 年 (2008)	平成 21 年 (2009)	平成 22 年 (2010)	平成 23 年 (2011)	平成 24 年 (2012)	平成 25 年 (2013)
期間合計特殊出生率	1.42	1.42	1.46	1.49	1.41	1.50

資料）出生児数：人口動態調査（厚労省）、女性人口：住民基本台帳

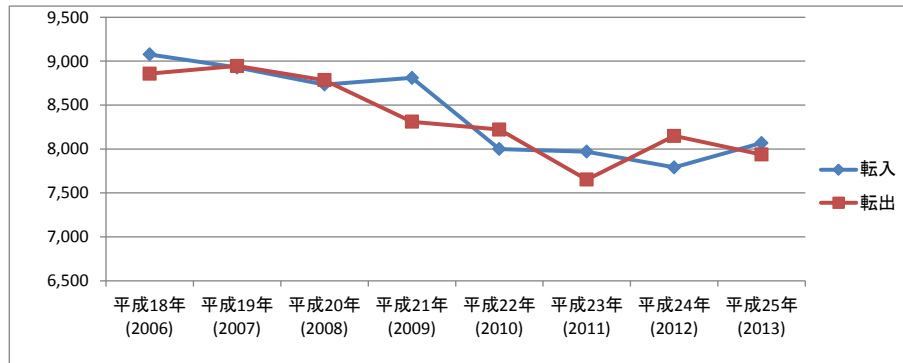
※期間合計特殊出生率について…ある期間（1年間）の出生状況に着目して、その時点における各年齢（15-49 歳）の女性の出生率を合計したものです。どの年齢の女性の人数も同じとして算定される出生率なので、女性人口の年齢構成の違いを除いた「その年の出生率」であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられています。

(2) 社会動態の推移

■社会動態の推移

転入数、転出数ともに減少傾向にあり、近年は年毎に増減を繰り返している状況です。

社会動態の推移（山口市住民基本台帳）



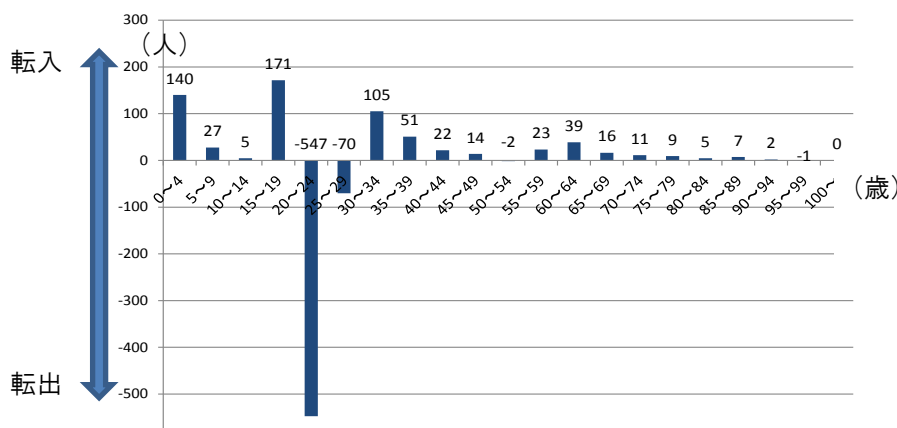
	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)
転入	9,077	8,928	8,734	8,810	8,000	7,970	7,791	8,069
転出	8,858	8,946	8,784	8,311	8,222	7,652	8,149	7,937
社会増減	219	-18	-50	499	-222	318	-358	132

※H18(2006)年～H21(2010)年は旧阿東町を含む

■年齢別社会動態

平成 22(2010)年～平成 26(2014)年の5年間の社会動態の平均値を見ると、特に、20～29歳の世代の転出超過が突出しています。これは、若者の就職に伴う転出による影響が大きいものと考えられます。また、30歳以上の世代については、転入超過が多く見られるとともに、55歳以上の回帰傾向も見られます。

5歳区分別 社会動態（山口市住民基本台帳 転入出超過人数）
（平成 22(2010)年～平成 26(2014)年の各年 10月1日時点差分 5ヵ年平均値）

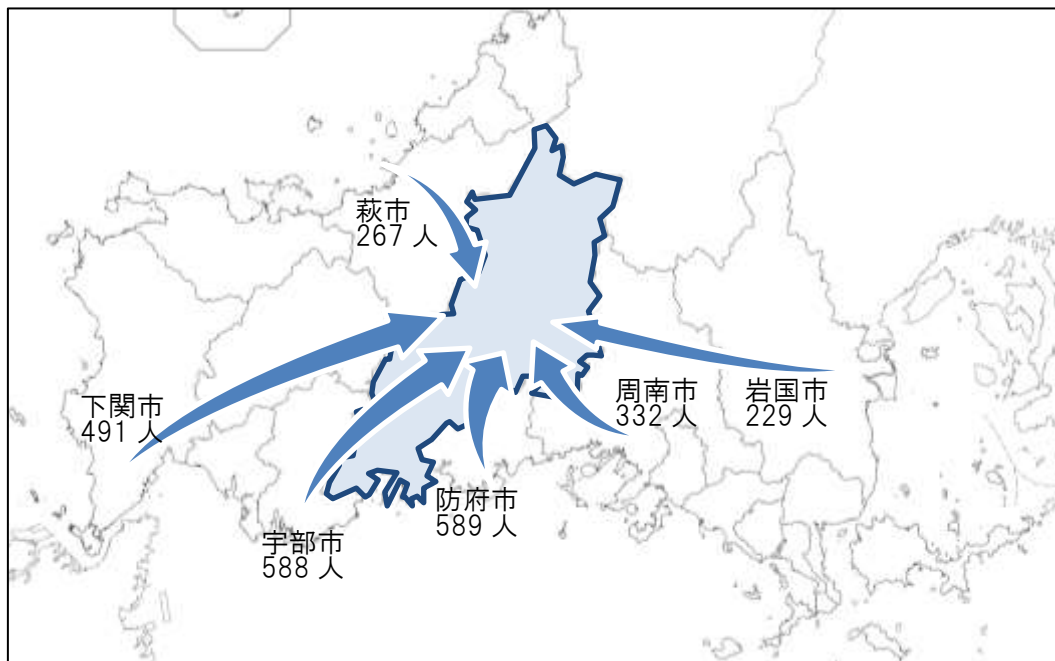


年齢	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95～99	100～
男	12	23	13	4	6	1	5	-1	0	0
女	11	16	3	7	3	4	3	3	-1	0
総計	23	39	16	11	9	5	7	2	-1	0

(人)

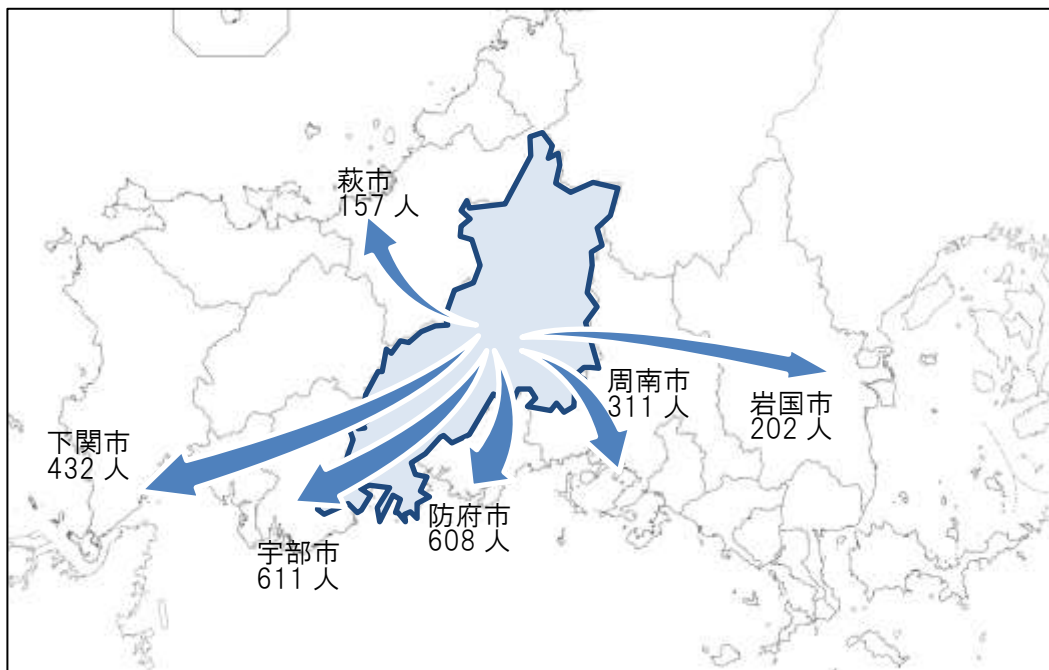
■県内における転入者の転入元の住所地（主なもの）

（住民基本台帳登録のデータより山口市作成 平成 22～26 年度平均、小数点 1 位を四捨五入）
県内自治体からの転入数は防府市が 589 人、宇部市が 588 人と多く、次いで、下関市、周南市、岩国市、萩市と続きます。



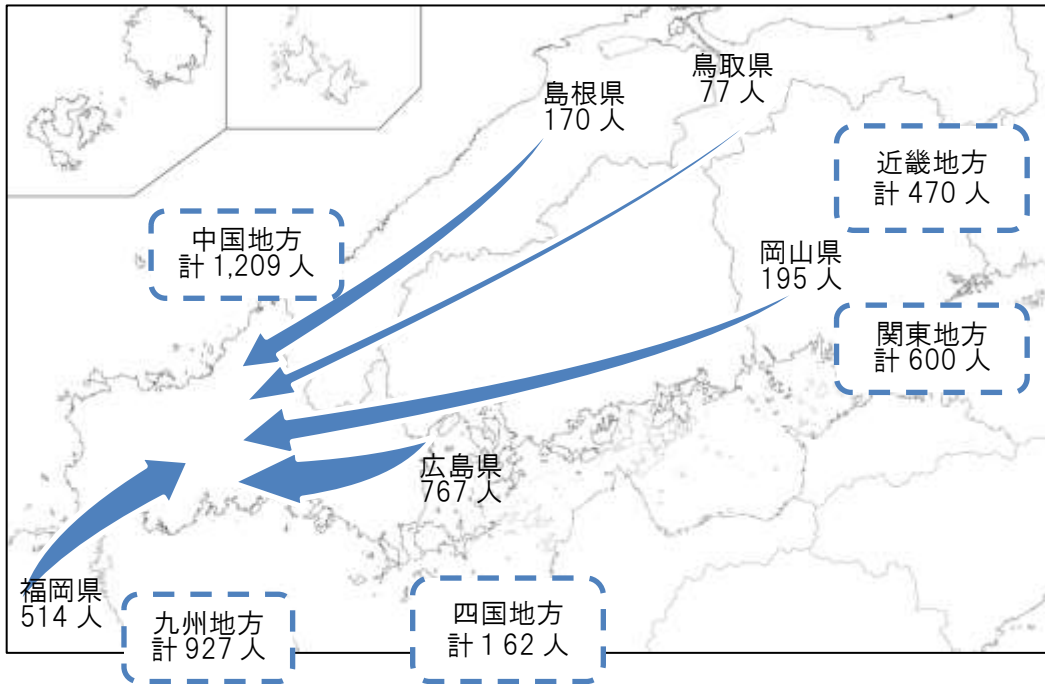
■県内における転出者の転出先の住所地（主なもの）

県内自治体への転出数は宇部市が 611 人、防府市が 608 人と多く、次いで、下関市、周南市、岩国市、萩市と続きます。



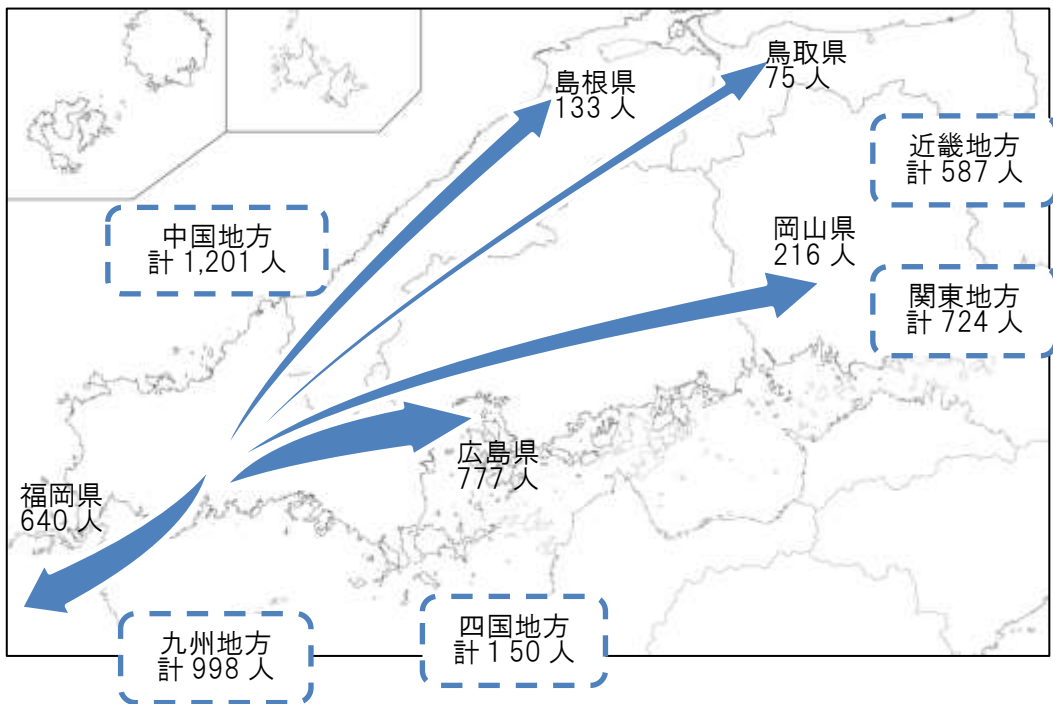
■ 県外からの転入者の転入元の住所地（主なもの）

県外自治体からの転入者数は広島県が 767 人、福岡県が 608 人。また、中国地方 1,209 人、九州地方 927 人、関東地方からは 600 人でした。



■ 県外転出者の転出先の住所地（主なもの）

県外自治体への転出者数は広島県 777 人、福岡県 640 人。中国地方 1,201 人、九州地方 998 人、関東地方へは 724 人でした。

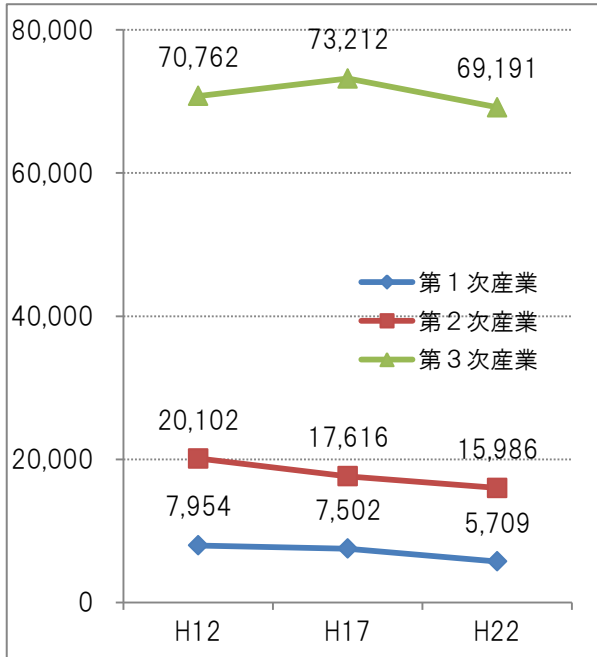


3 産業別就業者

(1) 産業別就業人口等の推移

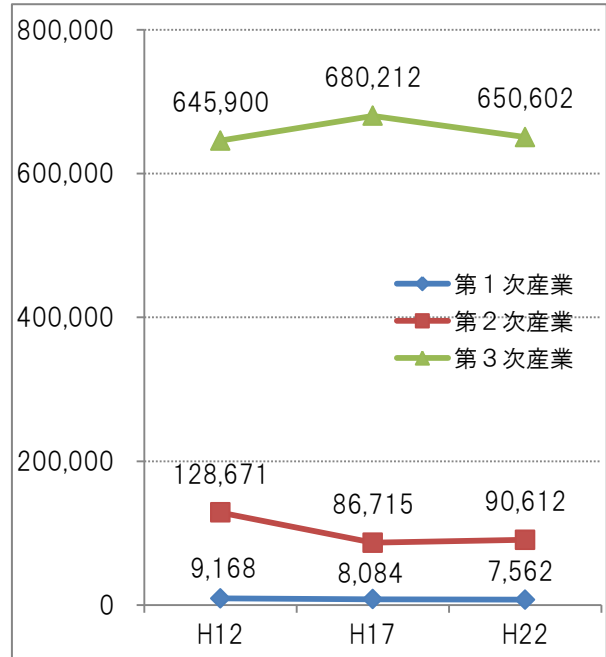
本市の産業別就業人口を見てみると、第1次産業、第2次産業は、減少傾向にあります。主要産業である第3次産業の就業人口は、他の産業に比べて多く、全産業の8割近くを占めています。市内総生産は、全体の9割近く第3次産業が占めています。

【人】 山口市の産業別就業人口



※分類不能の産業は含まれていません

【百万円】 山口市の産業別市内総生産



資料) 国勢調査、県統計年鑑

■労働人口・非労働人口の推移

(単位：人)

	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)
労働人口	102,621	103,261	98,216
就業者	99,351	98,892	93,111
完全失業者	3,270	4,369	5,105
非労働人口	63,887	65,550	66,558

■正規・非正規の人数 (平成 22 (2010) 年)

(単位：人)

	男		女	
	正規	非正規	正規	非正規
第1次産業	310	159	125	233
第2次産業	8,615	1,334	1,579	1,614
第3次産業	24,751	5,374	14,268	16,517

※役員や家族従業者等は除く

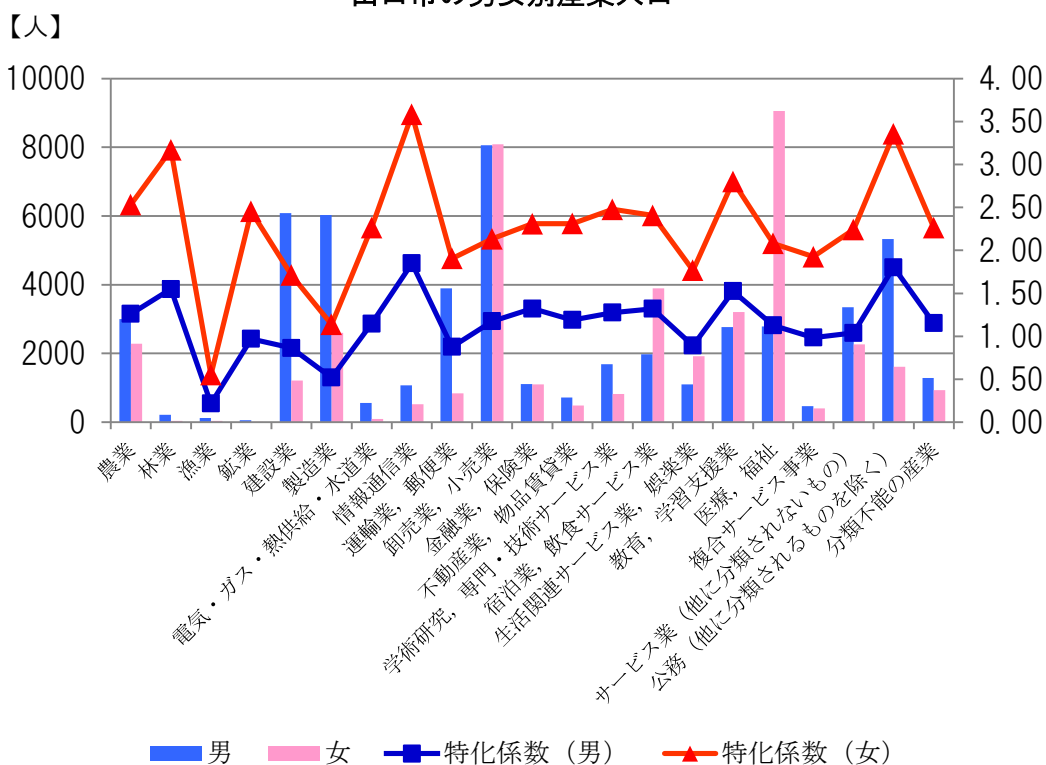
資料) 国勢調査

(2) 男女別産業人口と特化係数

男女別産業人口の状況を見てみると、男性は、卸売業・小売業の就業者数が特に多くなつており、他には建設業、製造業、公務の就業者数が多い傾向にあります。女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の就業者数が多い傾向にあります。

業種別の就業者比率に対する特化係数（本市のX産業の就業者比率/山口県のX産業の就業者比率）を見てみると、情報通信業、公務、林業が比較的高い係数になっています。

山口市の男女別産業人口



資料) 国勢調査

■ハローワーク山口管内 有効求人倍率等

有効求人倍率が高い職業

	H26(2014)年 1 月	H26(2014)年 4 月	H26(2014)年 7 月	H26(2014)年 10 月
1	建設躯体工事 4.67	建築・土木技術者 3.86	包装の職業 10.0	建設躯体工事 22.00
2	建築・土木技術者 3.78	建設躯体工事 3.67	建設躯体工事 7.50	包装の職業 11.50
3	医療技術者 2.45	医師・薬剤師 2.86	運輸・郵便事務 4.33	医師・薬剤師 4.17
	全体：0.73	全体：0.69	全体：0.74	全体：0.87

有効求人倍率が低い職業

	H26(2014)年 1 月	H26(2014)年 4 月	H26(2014)年 7 月	H26(2014)年 10 月
1	一般事務員 0.25	一般事務員 0.21	開発技術者 0.08	営業・販売事務 0.24
2	機械組立 0.28	教育の職業 0.23	その他の輸送 0.10	一般事務員 0.26
3	ビルの管理等 0.36	生産関連等 0.31	一般事務員 0.21	開発技術者 0.30

※求人・求職人数が少ない職業は除外

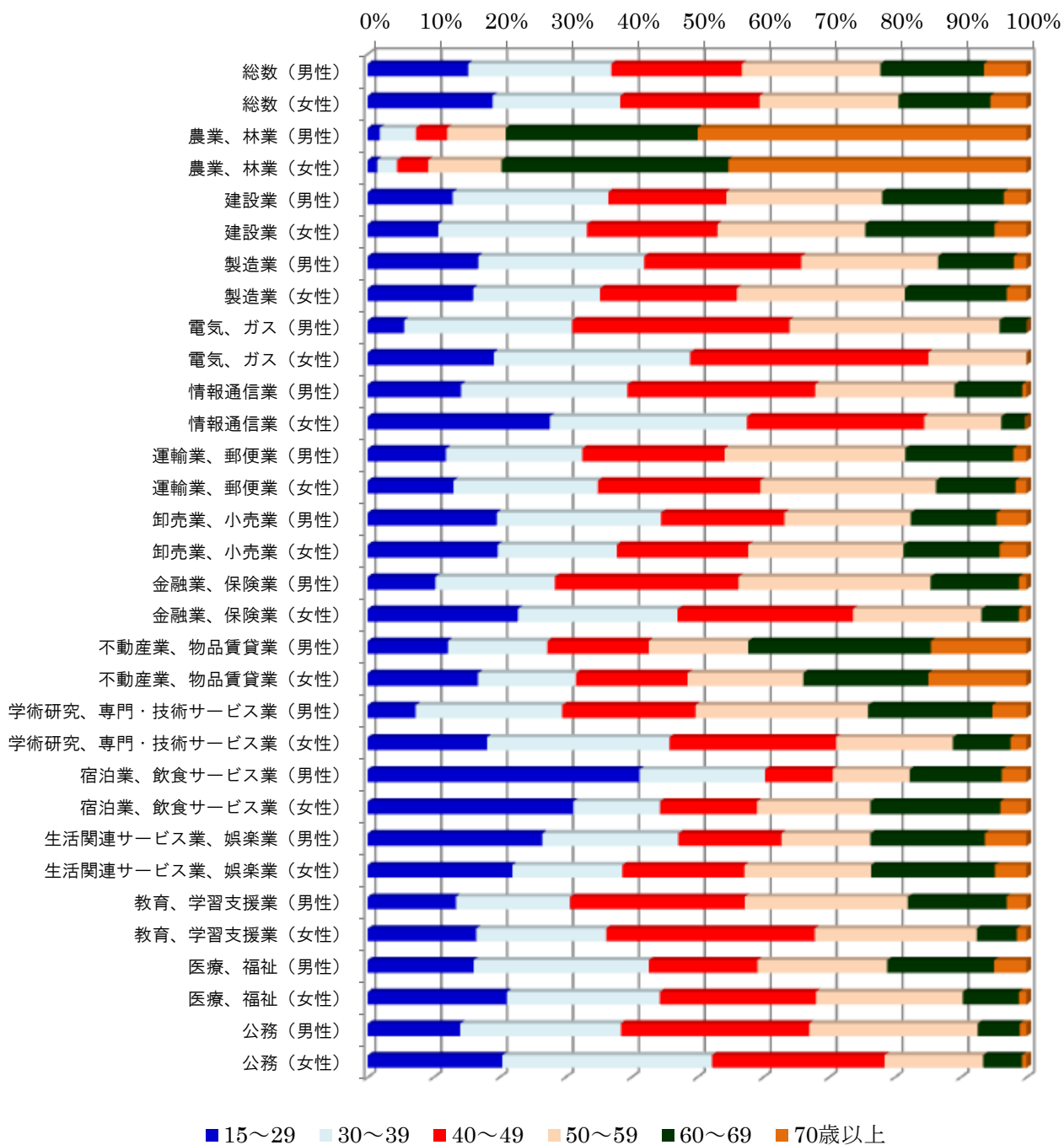
資料) 地域経済分析システム

(3) 男女別の年齢階級別産業人口

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級を見てみると、農業・林業における60歳以上の就業者の割合が男女とも約8割を占めています。

阿東地域や徳地地域など中山間地域をはじめ南部地域においても、今後の高齢化の進展、後継者問題等によっては、急速に就業者数が減少する可能性があり、担い手の確保が重要になってきます。

山口市の年齢階級別産業人口



資料) 国勢調査